



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション
 コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 遠藤 大輔
 (氏名) 清水 清作
 TEL 0144-34-1111
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,020	△3.6	△135	—	△68	—	△110	—
2021年3月期	4,171	△9.9	△135	—	△144	—	△215	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△46.41	—	△469.5	△2.3	△3.4
2021年3月期	△113.25	—	△688.5	△4.6	△3.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,933	2	0.1	△41.03
2021年3月期	3,109	44	1.4	△27.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 2百万円 2021年3月期 44百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△83	△23	61	510
2021年3月期	△32	37	189	555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,092	12.2	△10	—	△21	—	△31	—	△12.23
通期	4,369	8.7	49	—	30	—	10	—	3.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,735,500 株	2021年3月期	2,401,500 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	79 株	2021年3月期	79 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,418,084 株	2021年3月期	1,918,511 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予

想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(追加情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や収束時期が見通せないことから、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する飲食業・小売業におきましては、ワクチン接種の進展により経済活動再開による持ち直しの兆しが見られるものの、当事業年度の大部分の期間において自治体からの休業要請や時短要請、酒類の提供時間制限等の営業制限を受けたため、大変厳しい環境で推移いたしました。

このような経済状況のもと、店舗におきましては、お客様と従業員の感染防止を最優先とし、店頭及び従業員用のアルコールの設置、従業員の出勤時の検温などの健康管理、ビニールシートやパーテーションの設置などの感染防止対策認証制度に準拠した感染対策を講じたうえで店舗運営をまいりました。フランチャイズ本部としましては、当社のオリジナルブランドであります「かつてん」の加盟店2店舗を出店いたしました。2021年10月より北海道寿都郡黒松内町の「黒松内町特産物手づくり加工センター」（トワ・ヴェール）の指定管理者として、チーズ、ハム、ベーコン、アイスクリームの製造、加工及び販売を開始いたしました。

当事業年度末における当社の展開業態は16業態、稼働店舗数は63店舗（前年同期末、15業態67店舗）となりました。休業要請や時短要請に対応するため、ワークスケジュールの見直しによる人員の最適化、店舗不動産の契約内容の見直し、原材料等の仕入れコストの管理、不採算店舗の閉店等を行ったものの、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の適用期間が当事業年度の大部分を占めたことにより、当事業年度の売上高4,020,841千円（前年同期比3.6%減）、営業損失135,174千円（前年同期、営業損失135,794千円）、経常損失68,575千円（前年同期、経常損失144,610千円）、当期純損失110,227千円（前年同期、当期純損失215,262千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

飲食部門

当事業年度の飲食部門におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する取組みを徹底しつつ、テイクアウトやデリバリーなどの店内飲食以外の対応を強化するとともに、フランチャイズ事業はフランチャイズ本部主導の新商品の投入や販売促進活動を、オリジナルブランド事業は季節限定商品の開発及び販売を継続し、LINE等で特定商品を訴求することで客単価増やリピート顧客の獲得、売上回復に努めてまいりました。

飲食部門の当事業年度末の店舗数は前事業年度末より4店舗減少し、60店舗となりました。当事業年度の売上高は3,690,161千円（前年同期比2.3%減）、セグメント損失127,304千円（前年同期、セグメント損失119,798千円）となりました。また、飲食部門につきましては、まん延防止等重点措置の終了が当事業年度末の直前だったこともあり、店舗を管轄する地方公共団体に給付金等の申請をしているものの、当事業年度末までに補填が間に合わず、損失計上額が前事業年度を上回る結果となりました。

物販部門

当事業年度の物販部門におきましては、飲食部門と同様に新型コロナウイルス感染症に対する取組みを徹底しつつ、フランチャイズ本部主導によるスマートフォンアプリやLINE等を使用した販売促進活動に加えて、季節商品訴求のための売場づくりを行って、季節に合わせた商品提案を実施してまいりました。

物販部門の当事業年度末の店舗数は前事業年度末と同数の3店舗となりました。当事業年度の売上高は229,944千円（前年同期比41.6%減）、セグメント損失1,529千円（前年同期、セグメント損失15,996千円）となりました。

食品製造部門

2021年10月より、トワ・ヴェールの指定管理者業務が本格的に始まり、チーズ、ハム、ベーコン、アイスクリームの製造、加工及び販売を開始いたしました。

当事業年度の売上高は100,735千円（前年同期比―）、業務開始に伴う初期費用を計上したことにより、セグメント損失6,340千円（前年同期比―）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は866,841千円となり、前事業年度末に比べ36,792千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が45,478千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,067,024千円となり、前事業年度末に比べ138,940千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が103,131千円、投資その他の資産が32,291千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,933,865千円となり、前事業年度末に比べ175,732千円減少いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は629,891千円となり、前事業年度末に比べ119,412千円減少いたしました。これは主に買掛金が57,990千円、未払消費税等が35,283千円、未払金が27,221千円減少したこと等によるものであります。固定負債は2,301,418千円となり、前事業年度末に比べ14,254千円減少いたしました。これは主に長期預り金が7,480千円、長期借入金が3,000千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,931,309千円となり、前事業年度末に比べ133,666千円減少いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産は2,555千円となり、前事業年度末に比べ42,065千円減少いたしました。これは新株予約権の発行及び行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ34,415千円増加したものの、当期純損失110,227千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は0.1%（前事業年度末は1.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ45,478千円減少し、当事業年度末は510,144千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は83,262千円となり、前年同期と比べ50,818千円増加しました。これは主に減価償却費128,971千円があるものの、税引前当期純損失90,646千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23,660千円となり、前年同期に比べ61,607千円増加しました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入33,059千円があるものの、その他投資の減少40,571千円、有形固定資産の取得による支出20,079千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は61,444千円となり、前年同期と比べ128,515千円減少しました。これは主に、株式の発行による収入が171,322千円減少したこと等によるものであります。

項 目	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	0.6	1.4	0.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	31.3	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.9	△76.0	△29.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.7	△0.6	△1.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式及び優先株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が適用された場合、当社の業績に大きな影響を及ぼすことが予想されます。また、それらの解除時期や収束の見通しなどの未確定な要素が多いものの、感染対策を実施しつつ、新しい生活様式に対応したデリバリーやテイクアウトサービスの強化、各種契約内容の見直しを含む徹底したコストの管理等に努めてまいります。

このような環境の中、翌事業年度（2023年3月期）業績見通しにつきましては、売上高4,369,515千円（前年同期比8.7%増）、営業利益49,282千円（前年同期 営業損失135,174千円）、経常利益30,618千円（前年同期 経常損失68,575千円）、当期純利益10,618千円（前年同期 当期純損失110,227千円）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2014年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗及び事業からの撤退や業態変更を進め、店舗及び事業の整理に一定の目途がついたことから、慎重な判断のもと、新規出店、業態変更、大規模改装等に少しずつシフトし、店舗数及び事業規模の回復を図ってまいりました。

2019年4月より始めました新たな経営改善計画においては、2016年3月に株式会社アスラポート・ダイニング（現 株式会社JFLAホールディングス）と締結した「業務資本提携契約」をもとに、共同事業として進めてまいりました。当社のオリジナルブランドであります「かつてん」のフランチャイザー事業、また、「らーめんおっぺしゃん」並びにタピオカドリンク専門店「瑪蜜黛（モミトイ）」の北海道・東北地区のエリアフランチャイザー事業の拡大、更に既存又は新規業態の新たな店舗展開の双方で収益を確保することで収益体質を確立してまいります。

当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による休業要請や営業時間短縮等の営業規制の時期が大半を占めたことにより売上高は前年同期に比べ3.6%減少し、4,020,841千円、営業損失135,174千円、経常損失68,575千円、当期純損失110,227千円となり、収益改善には至りませんでした。また、当社の有利子負債は2,457,879千円と総資産の83.8%を占め、依然として手元流動性に比して高水準であるため、取引金融機関から返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該重要事象等を解消すべく、事業面及び資金面において対応策を講じております。

事業面におきましては、期間限定商品やサービスの訴求、スマートフォンのアプリやクーポンを使用した効率的な販売促進活動による収益確保と販売管理費及び設備投資の抑制等のコスト削減を両立し、収益力の強化に努めてまいります。当社のオリジナルブランドであり、フランチャイザーとして加盟店展開しております「かつてん」の積極的な加盟開発及び加盟店を進め、フランチャイザー事業を当社の収益の柱となる事業へと成長させてまいります。また、株式会社JFLAホールディングスと締結した「業務資本提携契約」により、飲食事業、卸売事業、製造・販売事業を組み合わせた販売コストの削減及び新規事業展開を進めてまいります。

また、2021年7月に北海道寿都郡黒松内町の「黒松内町特産物手づくり加工センター」（トワ・ヴェール）の指定管理者に指定され、10月より当該施設においてチーズ、ハム、ベーコン、アイスクリームの製造、加工及び販売を担うこととなりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績に与える影響が非常に大きく、今後の消費活動の見通し等は依然として不透明であり、財政状態並びに経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を合理的に算出することが困難な状況が継続しております。当社はこの状況下において、顧客や従業員等の健康面の安全に万全な対策を講じるとともに、各自治体の要請にも応じながら、来店客数の減少に伴う売上高減少への対策として、テイクアウトやデリバリーサービスだけでなく、慎重な判断のもと新規事業への参入についても検討し、収益の改善に努めてまいります。

資金面におきましては、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、長期借入金元本返済の更なる緩和要請を行い、当面の返済猶予について同意を得ております。また、新型コロナウイルス感染症拡大による今後の資金面に与える影響に関しても、主力取引銀行と適時状況と情報を共有しており、今後の状況変化に応じた柔軟な支援体制を得られる見込みであります。

当該金融支援及び事業遂行により、財務体質の改善を図ってまいります。

なお、2021年12月6日開催の当社取締役会において、第三者割当の方法による「第6回新株予約権（行使価額修正条項付）」の発行を決議し、当事業年度末までに334,000個、68,830千円が権利行使されております。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,622	510,144
売掛金	196,969	198,307
商品及び製品	15,016	18,499
仕掛品	—	2,020
原材料及び貯蔵品	45,553	51,353
前払費用	62,544	51,691
前払金	101	101
その他	27,825	34,723
流動資産合計	903,633	866,841
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,278,686	3,275,477
減価償却累計額	△2,433,414	△2,507,344
建物（純額）	845,272	768,133
構築物	179,143	177,627
減価償却累計額	△158,260	△158,321
構築物（純額）	20,883	19,306
機械及び装置	5,878	5,878
減価償却累計額	△5,412	△5,465
機械及び装置（純額）	465	412
車両運搬具	10,758	12,470
減価償却累計額	△8,065	△11,438
車両運搬具（純額）	2,692	1,031
工具、器具及び備品	652,759	653,069
減価償却累計額	△549,331	△569,950
工具、器具及び備品（純額）	103,427	83,119
土地	503,627	503,627
リース資産	20,868	20,868
減価償却累計額	△16,837	△19,758
リース資産（純額）	4,030	1,109
建設仮勘定	—	528
有形固定資産合計	1,480,400	1,377,268
無形固定資産		
借地権	140,000	140,000
商標権	169	131
ソフトウエア	2,436	3,086
のれん	8,132	5,426
リース資産	3,150	1,800
その他	5,023	4,950
無形固定資産合計	158,911	155,393

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,629	32,131
関係会社株式	25,000	25,000
出資金	174	176
長期貸付金	2,615	1,922
長期前払費用	11,757	9,864
敷金及び保証金	492,226	465,016
その他	9,221	9,221
貸倒引当金	△8,971	△8,971
投資その他の資産合計	566,652	534,361
固定資産合計	2,205,964	2,067,024
資産合計	3,109,598	2,933,865
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,601	126,610
短期借入金	279,911	279,911
リース債務	4,612	2,214
未払金	153,040	125,818
未払費用	9,790	9,068
未払法人税等	24,245	30,419
未払消費税等	46,273	10,990
前受金	19,303	18,156
預り金	20,597	24,402
資産除去債務	2,800	—
店舗閉鎖損失引当金	4,128	2,298
流動負債合計	749,304	629,891
固定負債		
長期借入金	2,177,825	2,174,825
リース債務	3,142	927
長期未払金	15,516	13,930
長期預り金	100,254	92,774
資産除去債務	18,933	18,960
固定負債合計	2,315,672	2,301,418
負債合計	3,064,976	2,931,309

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,872	814,288
資本剰余金		
資本準備金	439,422	473,837
資本剰余金合計	439,422	473,837
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,173,673	△1,283,900
利益剰余金合計	△1,173,673	△1,283,900
自己株式	△53	△53
株主資本合計	45,567	4,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△946	△1,841
評価・換算差額等合計	△946	△1,841
新株予約権	—	226
純資産合計	44,621	2,555
負債純資産合計	3,109,598	2,933,865

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	4,171,023	4,020,841
売上原価	1,617,737	1,565,091
売上総利益	2,553,285	2,455,749
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,040	23,040
給与手当	1,183,536	1,119,316
法定福利費	100,796	97,879
福利厚生費	36,025	34,274
退職給付費用	6,117	7,162
ロイヤリティ	116,824	114,148
広告宣伝費	109,594	102,064
水道光熱費	196,738	187,450
支払手数料	170,600	204,197
租税公課	33,264	34,230
地代家賃	343,490	326,815
リース料	7,633	7,192
減価償却費	111,487	93,310
その他	249,929	239,840
販売費及び一般管理費合計	2,689,080	2,590,923
営業損失（△）	△135,794	△135,174
営業外収益		
受取利息	107	47
受取配当金	1,046	1,008
不動産賃貸料	167,501	161,084
受取保険金	6,059	2,316
受取給付金	—	97,343
その他	14,160	701
営業外収益合計	188,875	262,501
営業外費用		
支払利息	57,904	56,297
不動産賃貸原価	130,838	127,840
その他	8,948	11,765
営業外費用合計	197,691	195,903
経常損失（△）	△144,610	△68,575

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7,668	250
固定資産受贈益	29,374	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,919	68
助成金収入	5,636	19,546
資産除去債務戻入益	4,889	2,800
新株予約権戻入益	362	—
特別利益合計	49,849	22,664
特別損失		
固定資産除却損	6,761	1,781
固定資産売却損	2,514	—
店舗閉鎖損失	33,873	20,708
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	3,447
減損損失	13,089	3,723
新型コロナウイルス感染症による損失	11,749	15,075
契約解除損失	32,610	—
特別損失合計	100,598	44,735
税引前当期純損失(△)	△195,359	△90,646
法人税、住民税及び事業税	19,903	19,580
法人税等合計	19,903	19,580
当期純損失(△)	△215,262	△110,227

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	659,237	318,786	318,786	△958,410	△958,410	△53	19,559
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	120,635	120,635	120,635				241,270
当期純損失（△）				△215,262	△215,262		△215,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	120,635	120,635	120,635	△215,262	△215,262	—	26,008
当期末残高	779,872	439,422	439,422	△1,173,673	△1,173,673	△53	45,567

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,647	△1,647	891	18,803
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				241,270
当期純損失（△）				△215,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	701	701	△891	△189
当期変動額合計	701	701	△891	25,818
当期末残高	△946	△946	—	44,621

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	779,872	439,422	439,422	△1,173,673	△1,173,673	△53	45,567
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	34,415	34,415	34,415				68,830
当期純損失（△）				△110,227	△110,227		△110,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	34,415	34,415	34,415	△110,227	△110,227	—	△41,396
当期末残高	814,288	473,837	473,837	△1,283,900	△1,283,900	△53	4,171

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△946	△946	—	44,621
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				68,830
当期純損失（△）				△110,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△895	△895	226	△669
当期変動額合計	△895	△895	226	△42,065
当期末残高	△1,841	△1,841	226	2,555

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△195,359	△90,646
減価償却費	153,820	128,971
減損損失	13,089	3,723
資産除去債務戻入益	△4,889	△2,800
契約解除損失	32,610	—
店舗閉鎖損失	33,873	20,708
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1,919	3,378
受取利息及び受取配当金	△1,154	△1,055
新株予約権戻入益	362	—
新型コロナウイルス感染症による損失	11,749	15,075
助成金収入	△5,636	△19,546
支払利息	57,904	56,297
固定資産除売却損益(△は益)	1,607	1,531
固定資産受贈益	△29,374	—
売上債権の増減額(△は増加)	△34,404	△1,338
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,658	△11,362
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,366	△107
仕入債務の増減額(△は減少)	17,296	△57,990
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,336	△35,283
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,183	△9,888
預り保証金の増減額(△は減少)	8,710	△7,480
小計	31,742	△7,814
利息及び配当金の受取額	1,154	1,055
利息の支払額	△58,547	△56,377
法人税等の支払額	△6,794	△20,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,444	△83,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,381	△1,397
投資有価証券の償還による収入	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△60,276	△20,079
有形固定資産の売却による収入	107,844	2,500
無形固定資産の取得による支出	△7,584	△1,243
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,150	378
長期貸付金の回収による収入	9,066	693
敷金及び保証金の回収による収入	69,805	33,059
資産除去債務の履行による支出	△3,070	—
その他投資の増減額(△は増加)	△80,606	△40,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,947	△23,660

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△44,399	△3,000
株式の発行による収入	240,379	69,057
リース債務の返済による支出	△5,965	△4,612
その他	△55	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,960	61,444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	195,462	△45,478
現金及び現金同等物の期首残高	360,160	555,622
現金及び現金同等物の期末残高	555,622	510,144

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと効果に受けとると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

代理人取引に係る収益認識

販売受託契約に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人に該当する取引として、純額で収益を認識する方法に変更しております。

他社ポイントプログラムに係る収益認識

他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より新たな会計方針を訴求適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計基準を訴求適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は72,298千円、売上原価は69,757千円、販売費及び一般管理費は2,541千円それぞれ減少しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「飲食売上高」「物販売上高」に区分表示していた売上高は、当事業年度より、新たに食品製造加工業を開始したことに伴い表示科目を見直した結果、「売上高」として一括表示しております。これに伴い、前事業年度において「飲食売上原価」「物販売上原価」に区分表示していた売上原価も同様に、「売上原価」として一括表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」に区分表示していた「飲食売上高」3,777,500千円及び「物販売上高」393,523千円は「売上高」4,171,023千円として、また、「売上原価」に区分表示していた「飲食売上原価」1,396,939千円及び「物販売上原価」220,798千円は「売上原価」1,617,737千円として組み替えております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、部門別の営業部を置き、各営業部は、取り扱う商品・サービスについてフランチャイズ本部等の指導のもと包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されております。当事業年度より、新たに食品製造加工業の開始に伴い、報告セグメントを従来の「飲食部門」及び「物販部門」の2区分から「飲食部門」、「物販部門」及び「食品製造部門」の3区分に変更しております。「飲食部門」は、ファーストフードを含む飲食事業を、「物販部門」は、主に商品の販売及びインターネットカフェ運営を、「食品製造部門」はチーズ、ハム、ベーコン、アイスクリームの製造、加工及び販売を行っております。

なお、前事業年度の報告セグメントへの影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	飲食	物販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,777,500	393,523	4,171,023	—	4,171,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,777,500	393,523	4,171,023	—	4,171,023
セグメント損失（△）	△119,798	△15,996	△135,794	—	△135,794
セグメント資産	1,082,377	106,637	1,189,014	1,920,584	3,109,598
その他の項目					
減価償却費	99,445	12,428	111,873	41,947	153,820
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76,797	8,592	85,390	8,291	93,681

（注） 1. セグメント損失（△）は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない主に本社資産であり、その関連費用は一定の按分比率により各報告セグメントで負担しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計
	飲食	物販	食品製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,690,161	229,944	100,735	4,020,841	—	4,020,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—		
計	3,690,161	229,944	100,735	4,020,841	—	4,020,841
セグメント損失（△）	△127,304	△1,529	△6,340	△135,174	—	△135,174
セグメント資産	1,081,019	96,949	46,860	1,224,829	1,709,036	2,933,865
その他の項目						
減価償却費	81,617	12,166	495	94,279	34,691	128,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,708	2,567	—	18,276	2,215	20,491

（注） 1. セグメント損失（△）は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない主に本社資産であり、その関連費用は一定の按分比率により各報告セグメントで負担しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	△27.22円	△41.03円
1株当たり当期純損失（△）	△113.25円	△46.41円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	44,621	2,555
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	110,000	112,000
（うちA種優先株式（千円））	(110,000)	(112,000)
（うち新株予約権（千円））	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	△65,378	△109,444
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	2,401,421	2,735,421

3. 1株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失（△）（千円）	△215,262	△110,227
普通株主に帰属しない金額（千円）	2,000	2,000
（うち優先配当額（千円））	(△2,000)	(△2,000)
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△217,262	△112,227
期中平均株式数（株）	1,918,511	2,418,084

（追加情報）

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方）

当事業年度における新型コロナウイルス感染症の影響は、店舗の休業及び営業時間短縮の要請等を伴い極めて大きいものでありました。業態により程度に差はあるものの、2023年3月期においても一定程度残ると仮定して、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。しかし、新型コロナウイルス感染症の収束時期等については不確定要素が多く、翌事業年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（重要な後発事象）

新株予約権の権利行使

2022年4月1日から5月10日までの間に、EVO FUNDが保有する第6回新株予約権について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりです。

1. 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	50,000株
2. 行使された新株予約権個数		50,000個
3. 発行価額の総額		10,180千円
4. 増加した資本金の額		5,090千円
5. 増加した資本準備金の額		5,090千円

この結果、2022年5月10日における資本金は819,378千円、発行済株式総数は普通株式2,785,500株となっております。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。